HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国北京市における所得階層混合型の住区計画に関する環境行動研究［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	初, 楚
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(工学)
Dissertation Number	甲第14446号
Issue Date	2021-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/81519
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Chu_Chu_abstract.pdf, 論文内容の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学　位　論　文　内　容　の　要　旨

博士の専攻分野の名称　　博士（工学）　　氏名　初　楚

学　位　論　文　題　名

中国北京市における所得階層混合型の住区計画に関する環境行動研究
(Environment Behavior Research of Mixed-Income Planning for Housing Complex in Beijing, China)

中国では、1980 年代の経済制度改革以降の高度経済成長期において、経済格差の拡大と住宅制度の未完備等により、所得水準による居住環境の格差が深刻化している。中国政府は、この問題を解消するため、欧米および日本が資本主義社会の中で実践してきた混合居住の考えを導入した。2010 年前後から、低所得層向けの公共賃貸住宅を一般分譲住宅団地に配置する混合住区を建設し、混合居住環境を形成する試みが展開されている。このような混合住区では、所得階層の異なる住民が同一の住宅団地に居住することで、低所得層の居住環境改善を図り、スラム地域の形成を抑止し、都市全体の健全な発展に寄与することが期待されている。したがって、所得階層の異なる住民同士の日常的な活動における直接的及び間接的な交流状況の有り様が、混合居住環境の質を見る上で重要であると指摘できる。

本研究は、中国北京市の公共賃貸住宅と分譲住宅が混在して計画された混合住区を対象とし、賃貸と分譲といった所得階層が異なる住民による、住区内における住棟以外の共用空間の利用状況の実態を把握した。さらに、両住民の混在状況や居住環境への働きかけについて、環境行動研究の視点で分析を行った。これに基づき、現在の混合住区の計画手法の課題を明らかにし、中国の社会・文化状況に応じた所得階層混合型の住区計画のあり方と具体的な整備手法を提言することを目的とした。

本論文は全 7 章で構成しており、各章の概要は以下の通りである。

第 1 章では、課題の提示と研究目的、研究動機と位置付けについて論述した。まず、欧米および日本で実施されてきた混合居住の背景と目的から混合居住のタイプを明確にした。混合の対象を、住民の所得階層とするものと民族や人種とするもの、そして住居以外の用途や機能を混在させるものの 3 つのタイプに分けて、その内容を詳述した。さらに、中国における混合居住については、その導入背景を整理した上で、基本的に所得階層タイプであることを明らかにした。

第 2 章では、中国における混合住区計画に関する住宅政策および建設手法を検証し、課題を指摘した。政策面では公共住宅への入居対象審査が曖昧であり、事業対象者に本来の制度の趣旨の理解が行き届いていないことを明らかにした。また、建設手法では、規定や契約の不備により、計画内容と建設状況に差異がみられることを指摘した。さらに、混合住区建設の目標住戸数の達成が評価される一方、混合居住の環境形成に関する計画面での課題が十分に検討されていないことを明らかにした。

第 3 章では、北京市における混合住区計画の実態について分析した。住区平面図および現地調査より、住棟の配置状況および住区出入り口から住棟までのアクセスルートを分析し、8 つのタイプに整理した。賃貸住棟は住区の隅や住区出入り口に近接して配置される事例が多く、約 7 割の住区において、住区出入り口から住棟までの日常生活での利用が多いと予想されるルート上で、分譲住民と賃貸住民の動線が交わらないことを明らかにした。それを踏まえ、第 4 章から第 6 章では、実

際の住民の行動調査を通じて、アクセスルートの状況および共用空間での滞在状況を詳細に分析することで、現在の住区計画の課題と今後の改善方針を明確化することを目的とした。

第 4 章では、住民のアクセスルートについての実証を行った。第 3 章でまとめた住区タイプのうち、全く動線が交わらないものを除いた 5 つのタイプより代表的な住区を抽出し、住区出入り口から住棟玄関までのアクセスルートの追跡調査を行った。結果は、1) 分譲住民も賃貸住民も住棟までの最短ルートを使って帰宅する、2) ルート上で行う滞在行動パターンの傾向に違いがあり、分譲住民は娯楽型の行動を行う傾向があるに対し、賃貸住民は会話型の行動を行う傾向がある、3) 一部のルートで両住民の動線が重なる空間があることを明らかにした。これらから、分譲・賃貸住民が混在する可能性のある共用空間に注目すべき着想を得た。

第 5 章では、住区内の共用空間における住民同士の直接的な交流に注目し、分譲・賃貸住民の滞在場面の傾向から、共用空間の計画課題を考察した。滞在場面を行動パターンと人の向きの組み合わせにより定義し、場面を構成する人が、分譲住民のみ、賃貸住民のみ、分譲及び賃貸住民が混在する 3 つのグループに分けた。その上で、滞在場面が集中している空間の特徴からグループの傾向と相違点を分析した。その結果、分譲住民と賃貸住民の行動パターンに大差がなく、挨拶、娯楽、雑談といった 3 種類の行動に関する滞在場面は類似していることを把握した。一方で、それらの行動の場所に着目すると、賃貸住民が賃貸住棟周辺に集中し、分譲住民は共用空間に点在する傾向があり、両住民が重なる場所が少ないことを見出した。両住民が混在する場面は、共用空間や出入口から賃貸住棟への動線上に集中し、賃貸住棟ゾーンにおける娯楽の滞在場面に分譲住民が参入する傾向があることを明らかにした。

第 6 章では、住民の居合わせ場面に注目し、住民同士の関わり方、環境への働きかけ方、その場面が見られる空間の特徴から、賃貸および分譲住民が混在する共用空間の空間要素を分析した。まず、住民同士の関わり方を「独立型」「同調型」「傍観型」「交替型」の 4 つに定義した。また、環境への働きかけ方については、使用される道具に着目し「既設のみ」「既設用途転換」「既設と持ち込み」「持ち込みのみ」の 4 つに分類した。分譲住民は独立型、賃貸住民は交替型の居合わせ場面が多いことが把握できた。また、両住民ともに既設の道具を利用して居合わせを構成する傾向にあるが、賃貸住民は分譲住民と比較して「持ち込みのみ」が多く、環境への働きかけに差異がみられた。空間の特徴については、分譲住棟までのアプローチ上にある木陰エリアで、両住民が混在する居合わせ場面が生じていた。この結果より、両住民が重なるルートに面した木陰エリアのような拠り所になる要素を含む計画の重要性を指摘した。

第 7 章では、各章の分析を踏まえ、現在の混合住区計画における共用空間の課題を述べ、まだ行動調査からまとめた空間計画手法についての提言を行なった。中国における所得階層混合型の住区内の共用空間についての提言として、1) 分譲住棟を経由する賃貸住棟までのアクセスルートと、そのルート上での共用空間の設置、2) 賃貸住棟が孤立化しないゾーニングと視覚的に隠されない住棟配置、3) 各住棟までのアプローチ上に滞在できる人々の拠り所となる場の提供、4) 拠り所となる滞在空間にふさわしい既設物の検討と持ち込み道具を許容する柔軟な空間設定、5) 共用空間の既設物の対象年齢層の偏りの解消と、両住民が段階的に接点を持つことのできる多様な空間の選択肢、を示した。